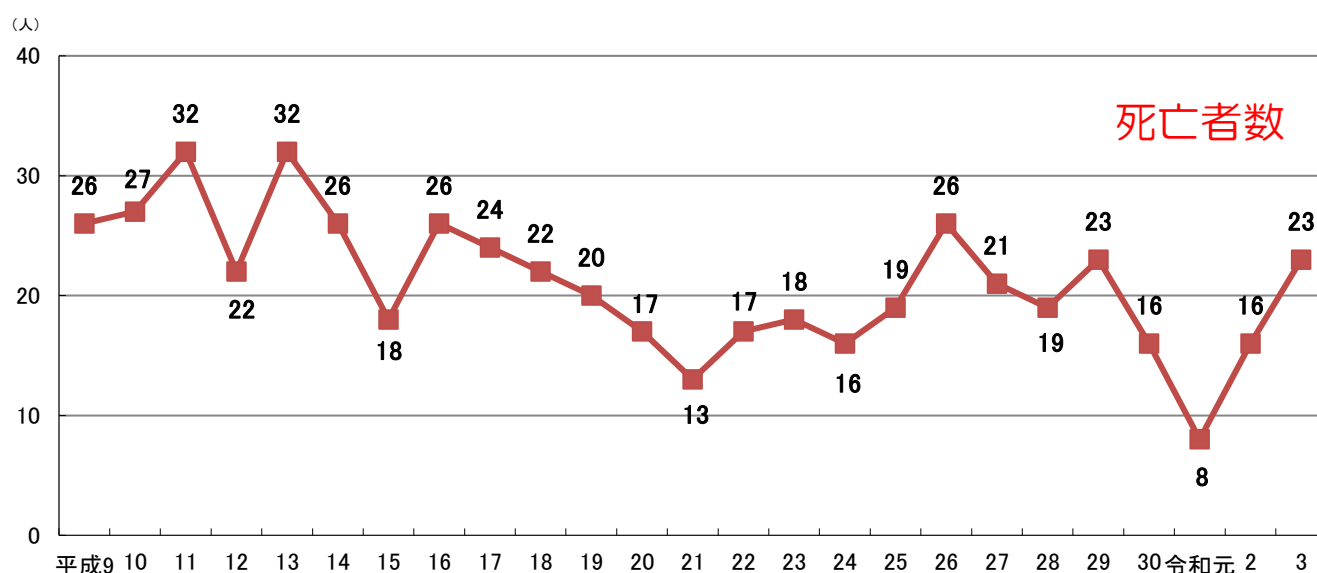


令和3年における
岩手の安全衛生

岩手労働局

岩手における全産業死傷者数の推移

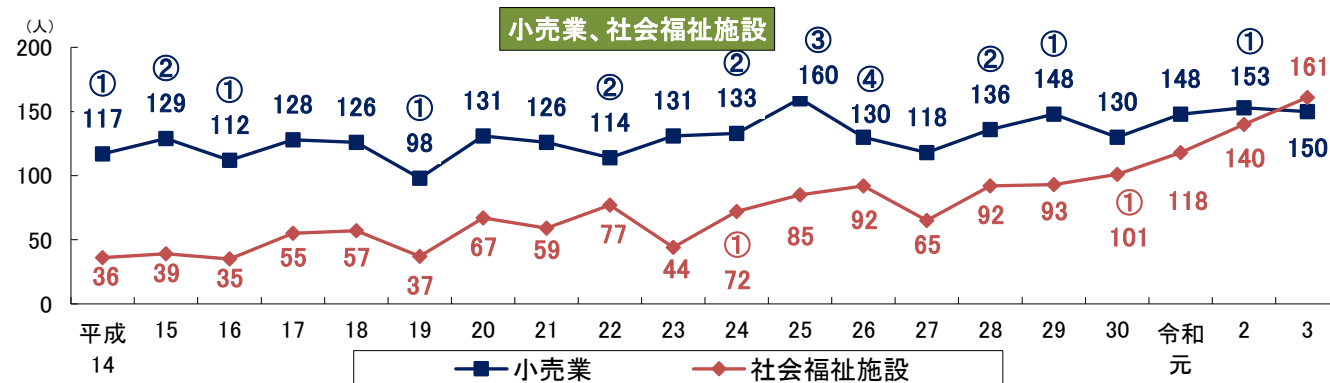
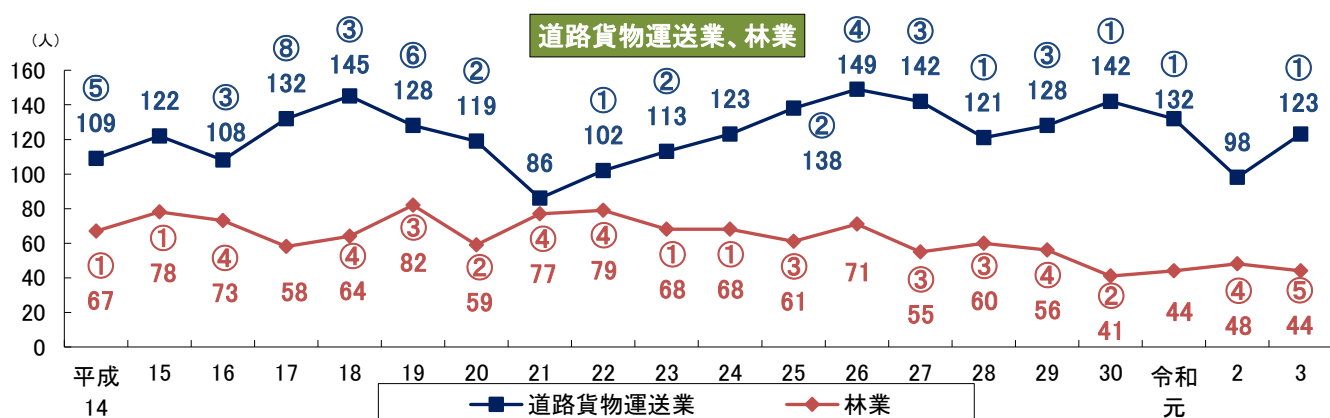
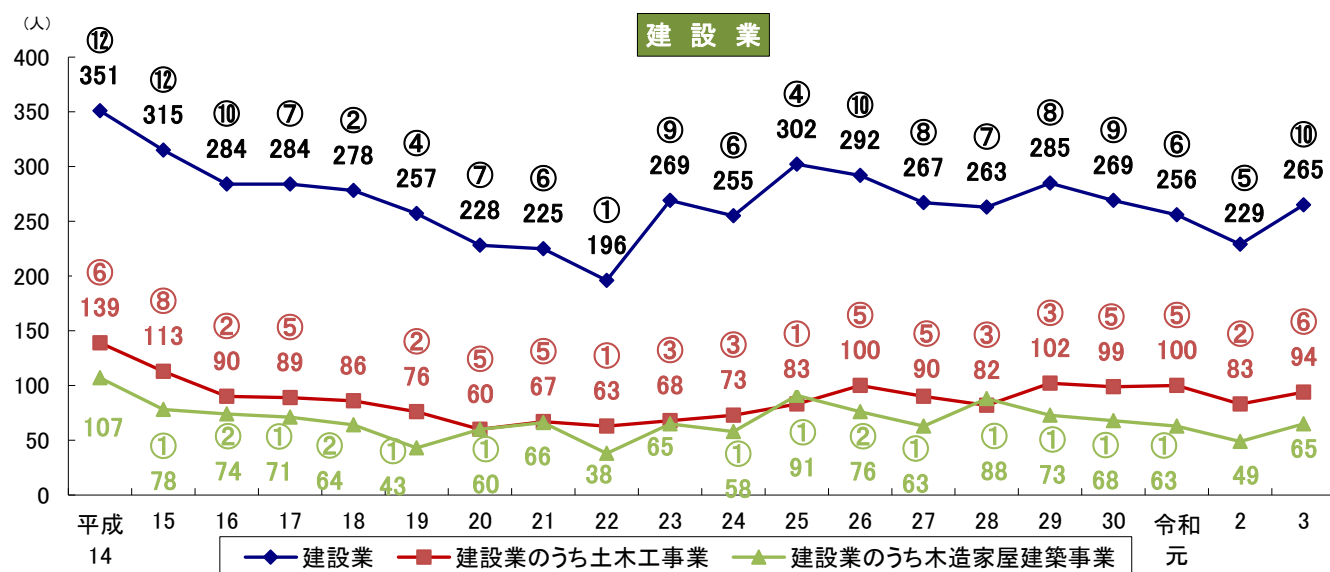
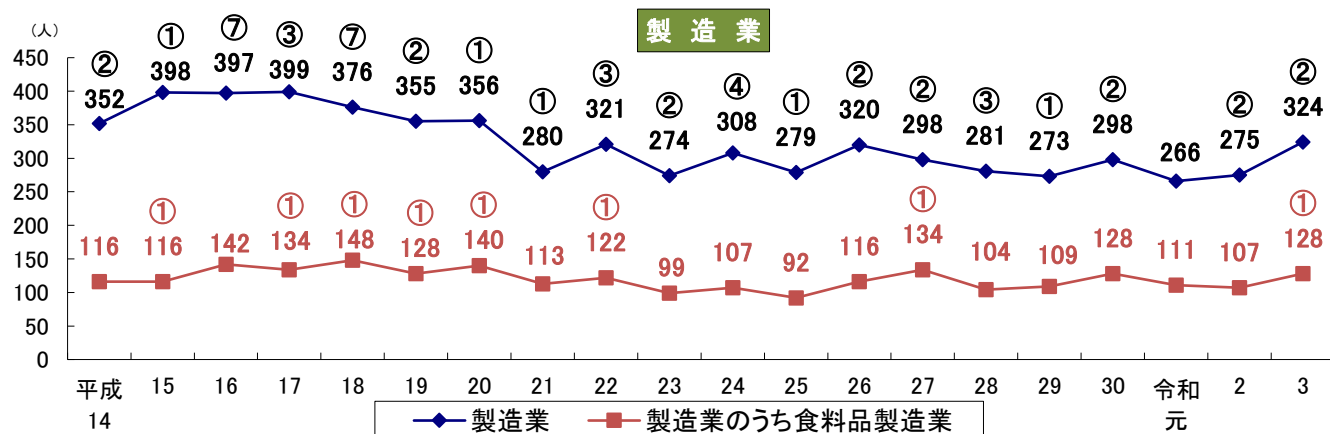


岩手県内における労働災害による休業4日以上の死傷者数（東日本大震災を直接原因とした災害は除く。）は、平成5年に2,000人を下った後、長期的には減少傾向にあるものの、平成21年の1,201人を底に、その後は増減を繰り返しながら増加傾向に転じている。特に、平成22年から5年連続して増加した後、平成28年にかけて減少したものの、それ以降は、増減を繰り返しながらも、増加傾向となり、令和3年は平成13年以来20年ぶりに1,500人を超えた。

なお、令和3年は、5か年計画である第13次労働災害防止計画の4年目であるが、労働災害は前年より大幅に増加し、計画最終年である令和4年の労働災害を1,285人とする減少目標値の達成は厳しい状況となっている。

主要産業別死傷者数の推移（休業4日以上）

○内は死亡者数（内数）である。



全産業における労働災害発生状況

(各グラフの％値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

業種別災害発生状況

(令和3年)

災害発生状況(死傷災害)を業種別に見ると、「製造業」が21.2%と最も多く、次いで「建設業」が17.3%、以下「社会福祉施設」が10.5%、「小売業」が9.8%、「道路貨物運送業」が8.0%、「林業」が2.9%となっている。

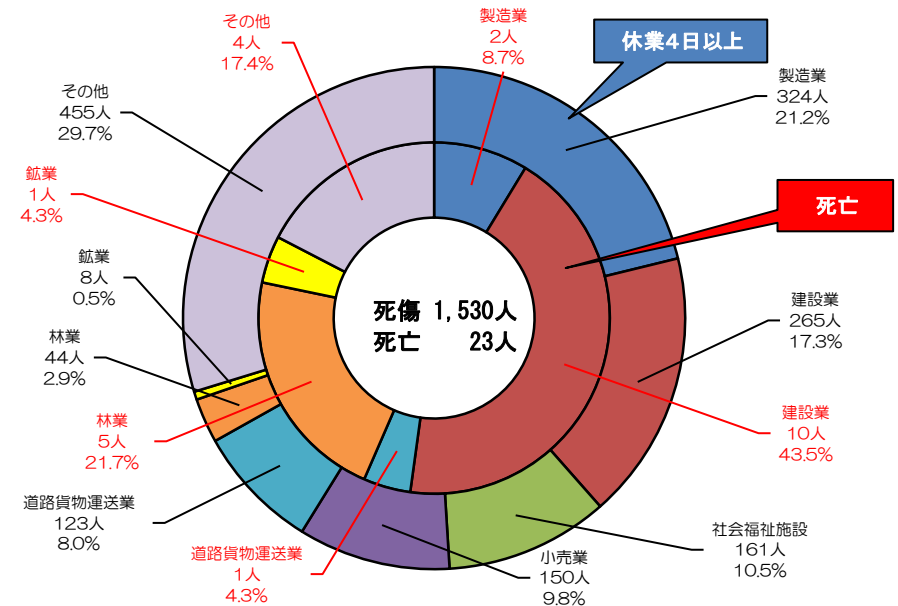
経験年数別では、「1年未満」が16.1%、「1年以上3年未満」が17.3%、「3年以上5年未満」が10.7%で、5年未満で全体の44.1%を占めている。

年齢別では、60歳以上が30.9%と約3割を占める。また、「50代」も27.1%となっており、高年齢者の占める割合が高くなっている。

災害程度別では、「2週間以上1月未満」が24.7%と最も多く、次いで「1月以上2月未満」が23.1%となっている。

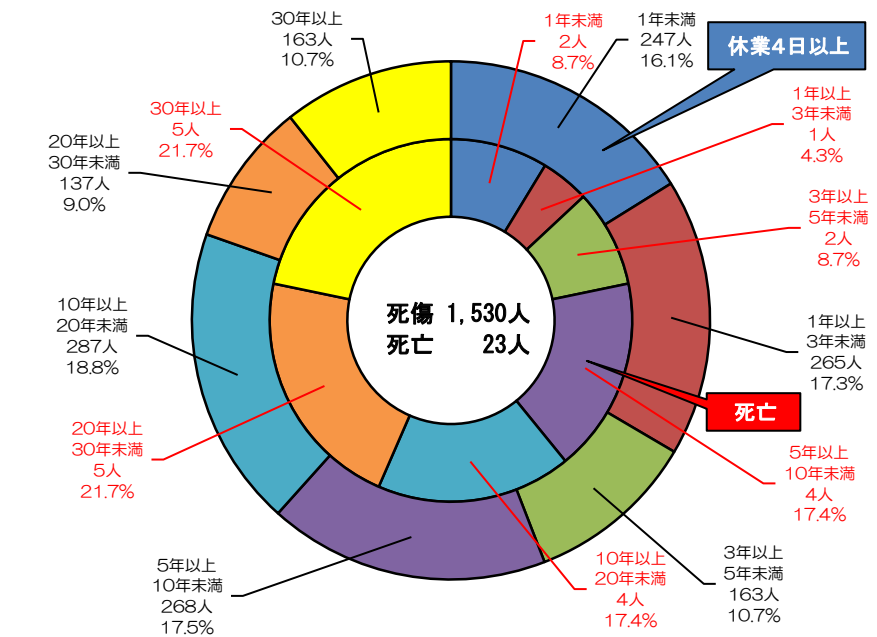
事業場規模別では、「10人以上29人以下」の事業場で29.4%と最も多く発生し、次いで「10人未満」の事業場で25.6%と、これら小規模の事業場の災害で全体の半数を超えている。

死亡災害を業種別にみると「建設業」が43.5%を占め、続いて「林業」が21.7%となっている。



経験年数別災害発生状況

(令和3年)



年齢別災害発生状況

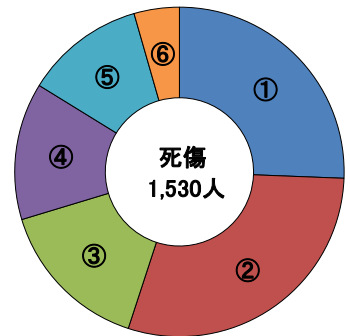
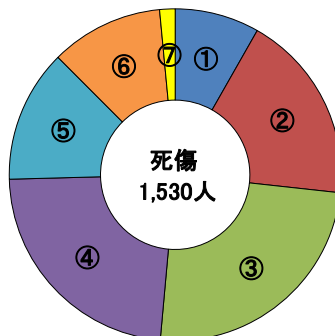
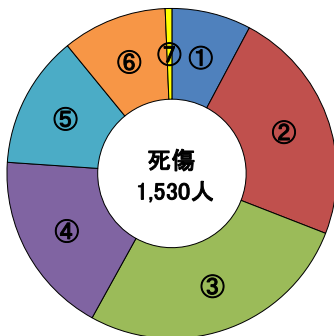
(令和3年)

災害程度別災害発生状況

(令和3年)

事業場規模別災害発生状況

(令和3年)



① 70歳以上	119人	7.8%
② 60～69歳	354人	23.1%
③ 50～59歳	415人	27.1%
④ 40～49歳	276人	18.0%
⑤ 30～39歳	199人	13.0%
⑥ 20～29歳	157人	10.3%
⑦ 20歳未満	10人	0.7%

① 4日以上1週未満	126人	8.2%
② 1週以上2週未満	283人	18.5%
③ 2週以上1月未満	378人	24.7%
④ 1月以上2月未満	354人	23.1%
⑤ 2月以上3月未満	198人	12.9%
⑥ 3月以上	168人	11.0%
⑦ 死亡	23人	1.5%

① 1人～9人	392人	25.6%
② 10人～29人	450人	29.4%
③ 30人～49人	234人	15.3%
④ 50人～99人	206人	13.5%
⑤ 100人～299人	180人	11.8%
⑥ 300人以上	68人	4.4%

主要産業における「事故の型」別労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

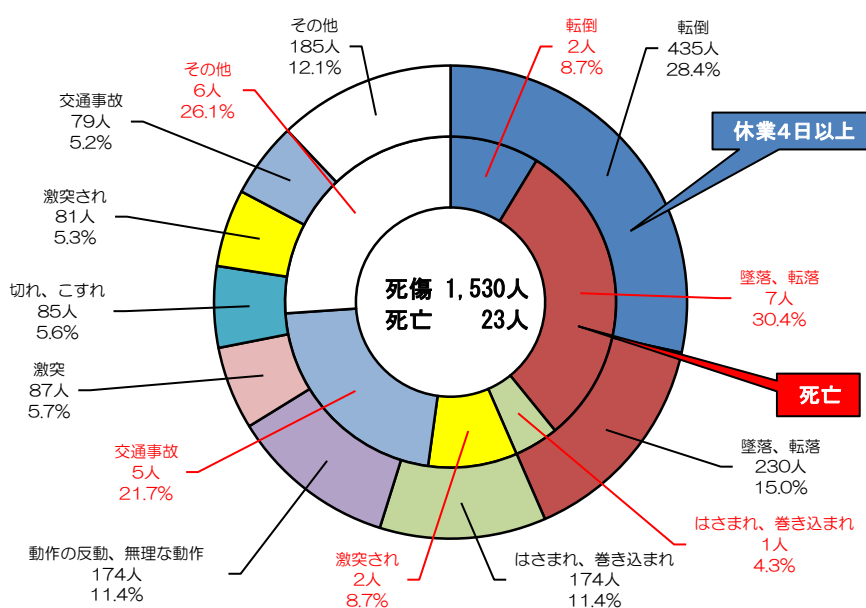
全産業

(令和3年)

全産業の死傷災害を事故の型別に分類すると、「転倒」が28.4%と最も多く、次いで「墜落、転落」15.0%、「はさまれ、巻き込まれ」と「動作の反動、無理な動作」が11.4%の順となっており、この4種類の災害で全体の66.2%を占めている。

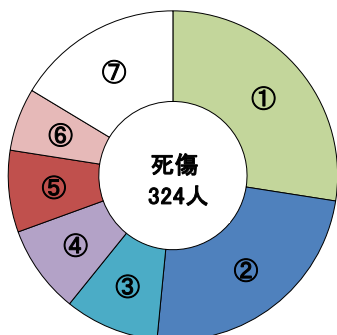
死亡災害では、「墜落、転落」が30.4%と最も多く、次いで「交通事故」が21.7%、「転倒」、「激突され」が8.7%、「はさまれ、巻き込まれ」が4.3%となっている。

主要業種では、製造業は「はさまれ、巻き込まれ」、建設業、道路貨物運送業は「墜落、転落」、林業は「激突され」、小売業、社会福祉施設は「転倒」が最も多くなっている。



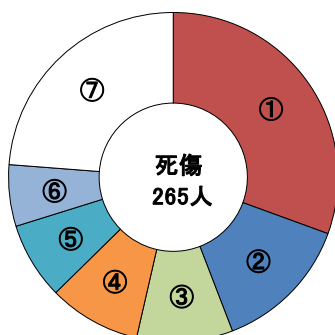
製造業

(令和3年)



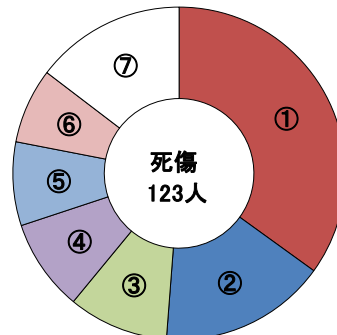
建設業

(令和3年)



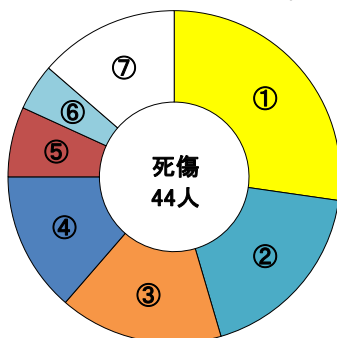
道路貨物運送業

(令和3年)



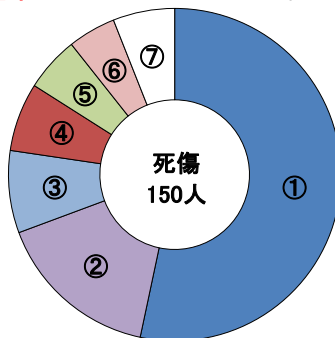
林業

(令和3年)



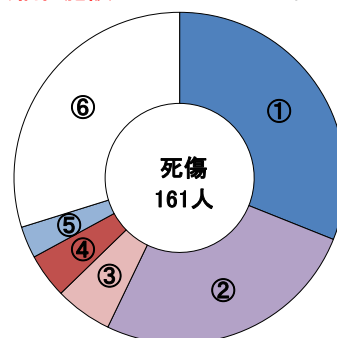
小売業

(令和3年)



社会福祉施設

(令和3年)



主要産業における「起因物」別労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

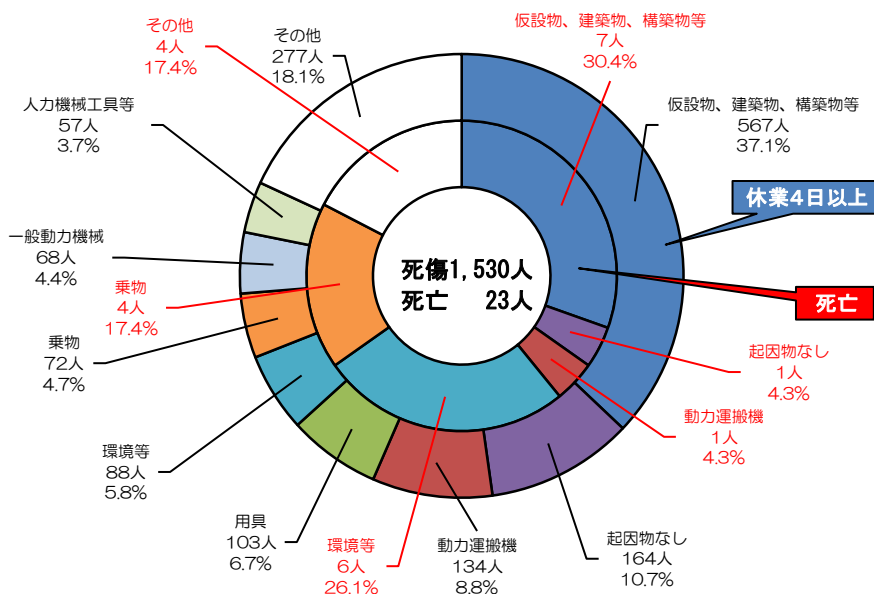
(令和3年)

全産業

全産業の死傷災害を起因物別に分類すると、「仮設物、建築物、構築物等」に起因する災害の割合が最も高く、全体の37.1%を占めている。

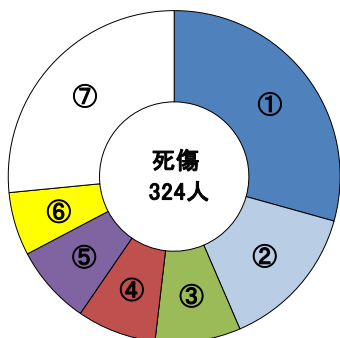
死亡災害では、「仮設物、建築物、構築物等」に起因する災害が30.4%と最も高く、次いで「環境等」が26.1%、「乗物」が17.4%となっている。

主要業種における起因物別の死傷災害の発生状況は、製造業、建設業、小売業、社会福祉施設は、「仮設物、建築物、構築物等」が最も多く、道路貨物運送業では、「動力運搬機」、林業では、「環境等」に起因する災害が最も多くなっている。



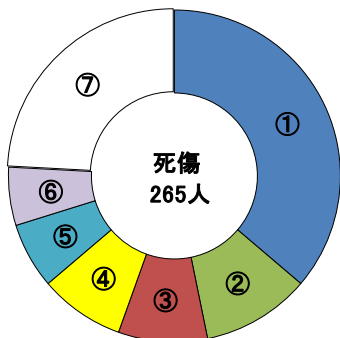
製造業

(令和3年)



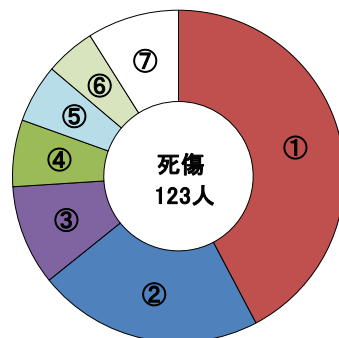
建設業

(令和3年)



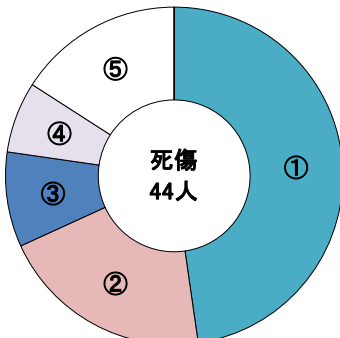
道路貨物運送業

(令和3年)



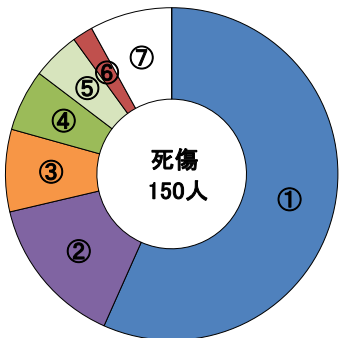
林業

(令和3年)



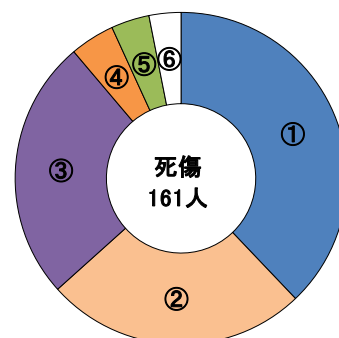
小売業

(令和3年)

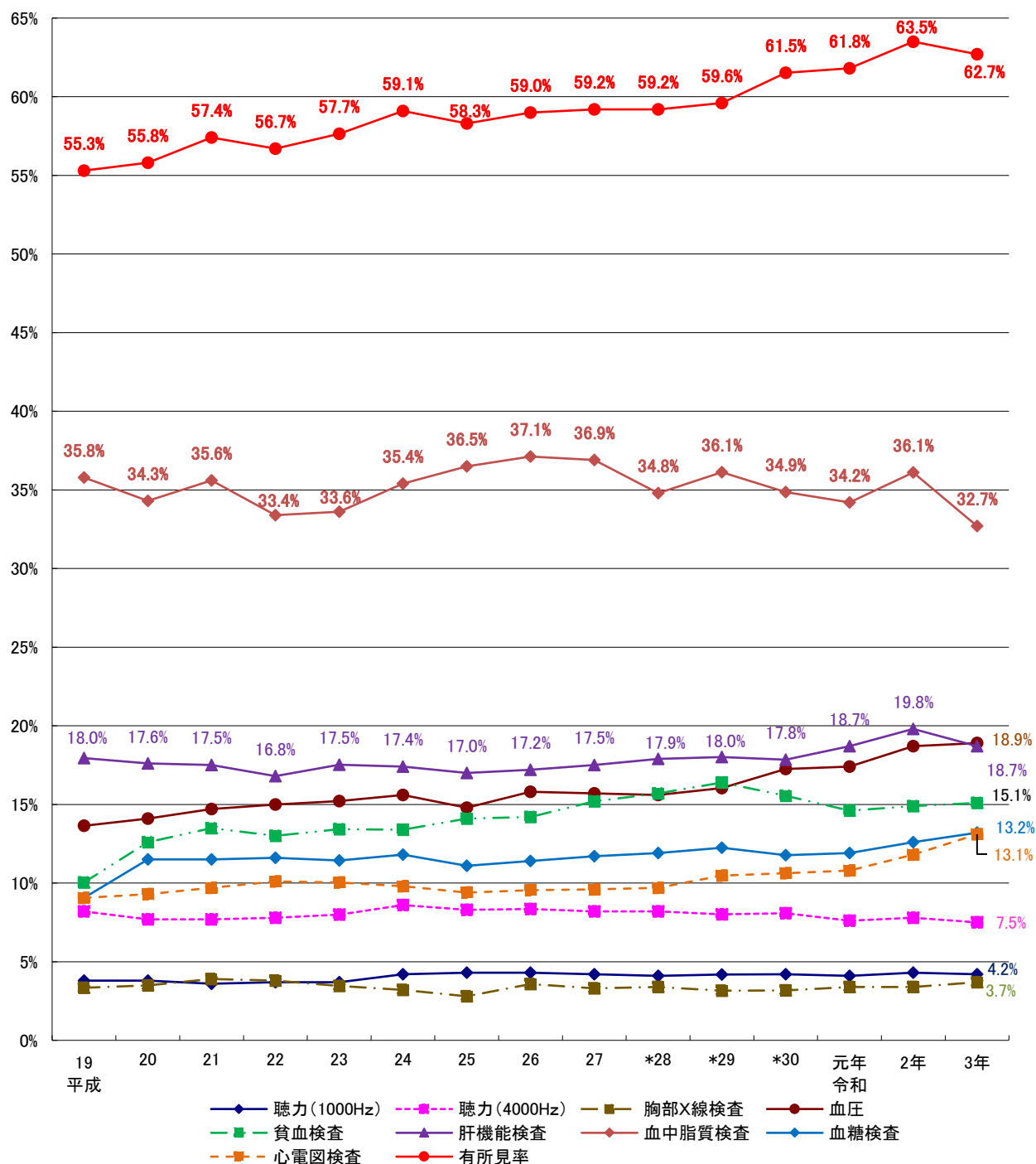


社会福祉施設

(令和3年)



定期健康診断有所見率の推移(全産業)



(注) 労働者数50人以上の規模の事業場が提出する定期健康診断結果報告書による。

なお、「有所見率」は、健康診断を受診した労働者のうち異常の所見のある者の占める割合である。

(注：平成22年までは「所見があった者の割合」と表記)

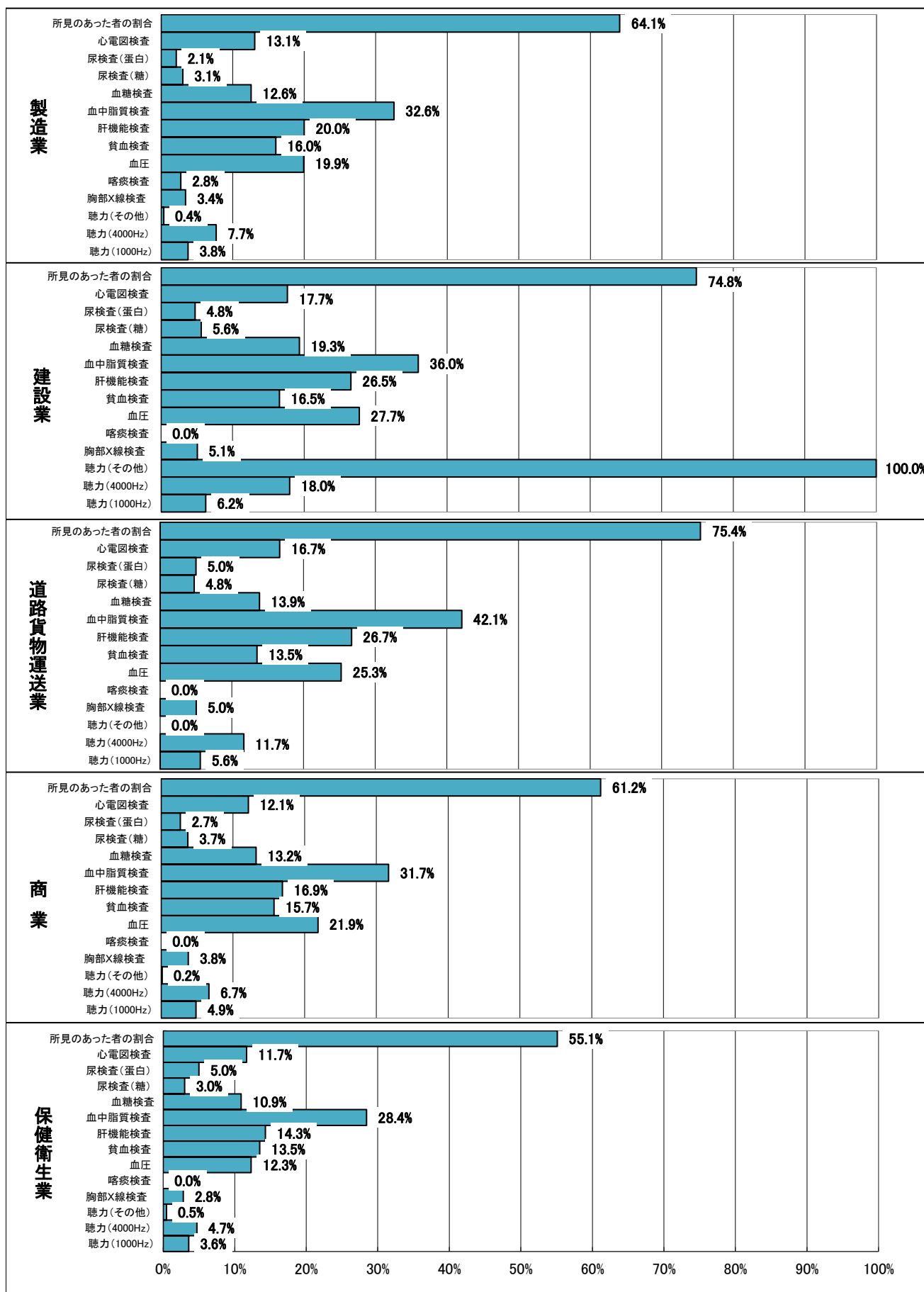
*は現在、厚生労働省において数値を精査中である。

定期健康診断の結果、有所見率は全国においては年々増加を続けている。岩手における有所見率は全国を上回っており、平成30年以降は有所見率が60%を超えている。令和3年の有所見率は62.7%で前年より0.8P減少しているものの、依然として高水準である。

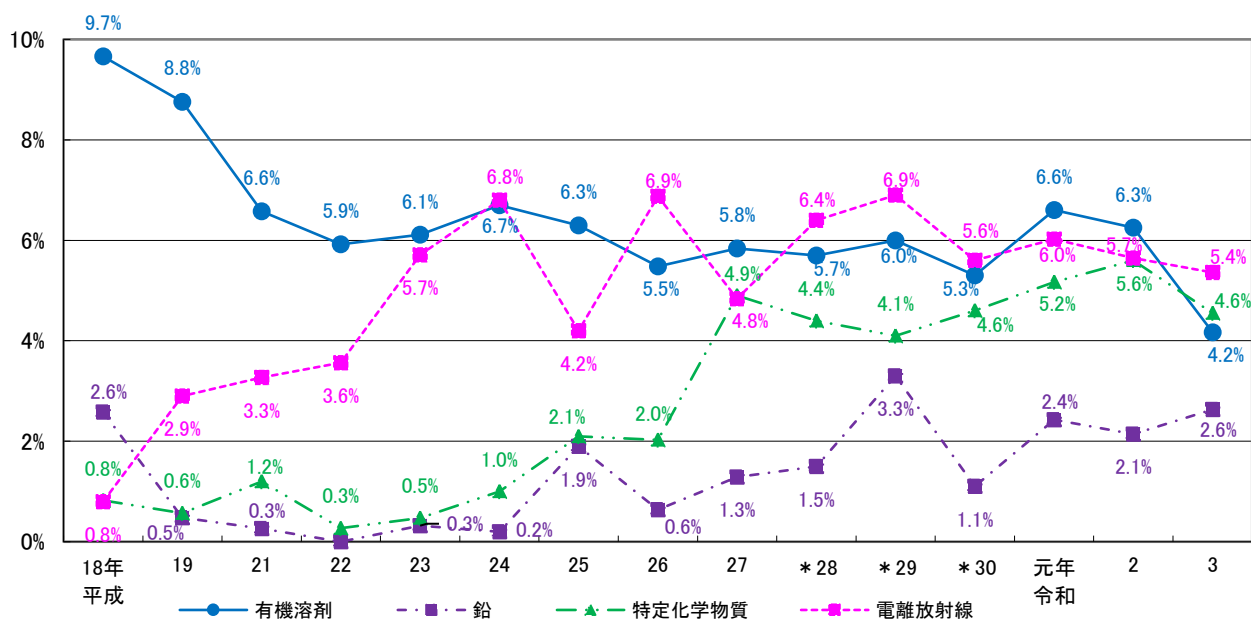
このうち、血中脂質、肝機能検査、血圧等、いわゆる生活習慣病に関わる項目の有所見率が高い状態にある。

主要業種別定期健康診断有所見率(令和3年)

製造業、建設業、道路貨物運送業の有所見率は、岩手県の全業種の有所見率を上回っており、建設業、道路貨物運送業では4人のうち3人が有所見者となっている。



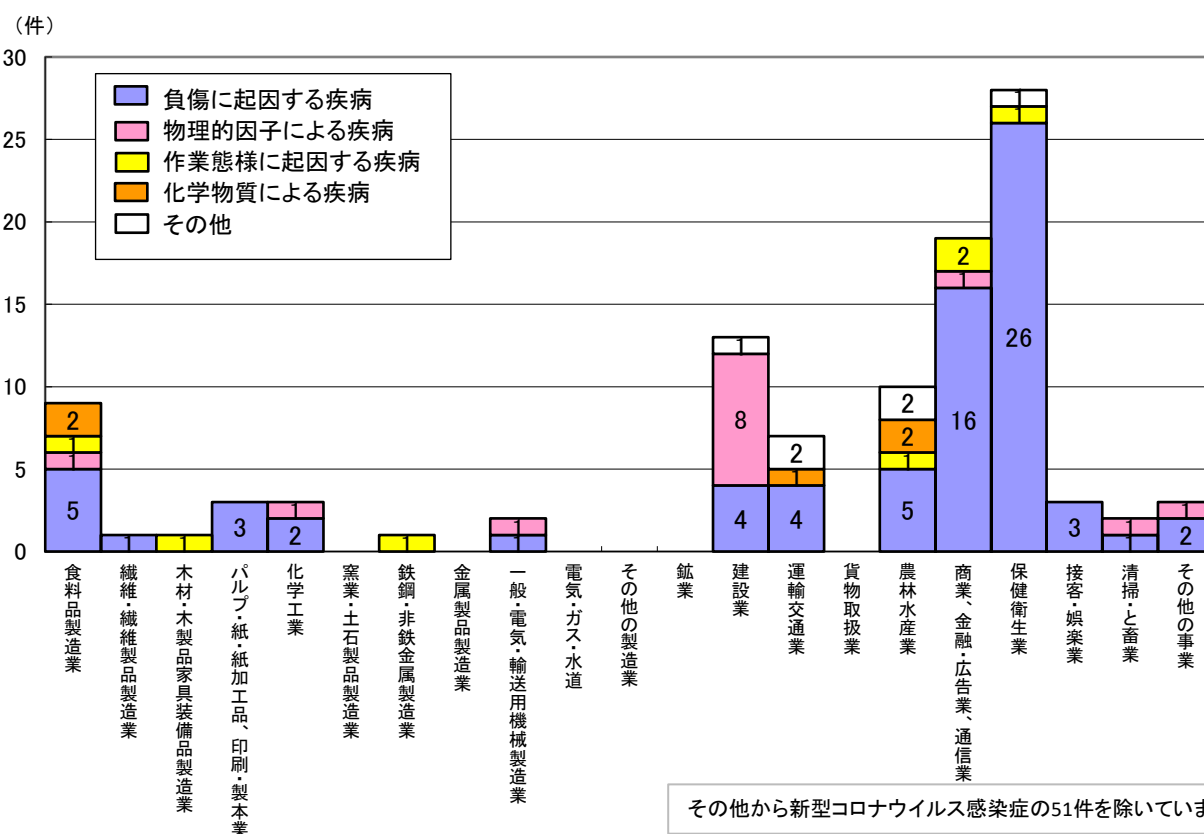
特殊健康診断有所見率の推移(全産業)



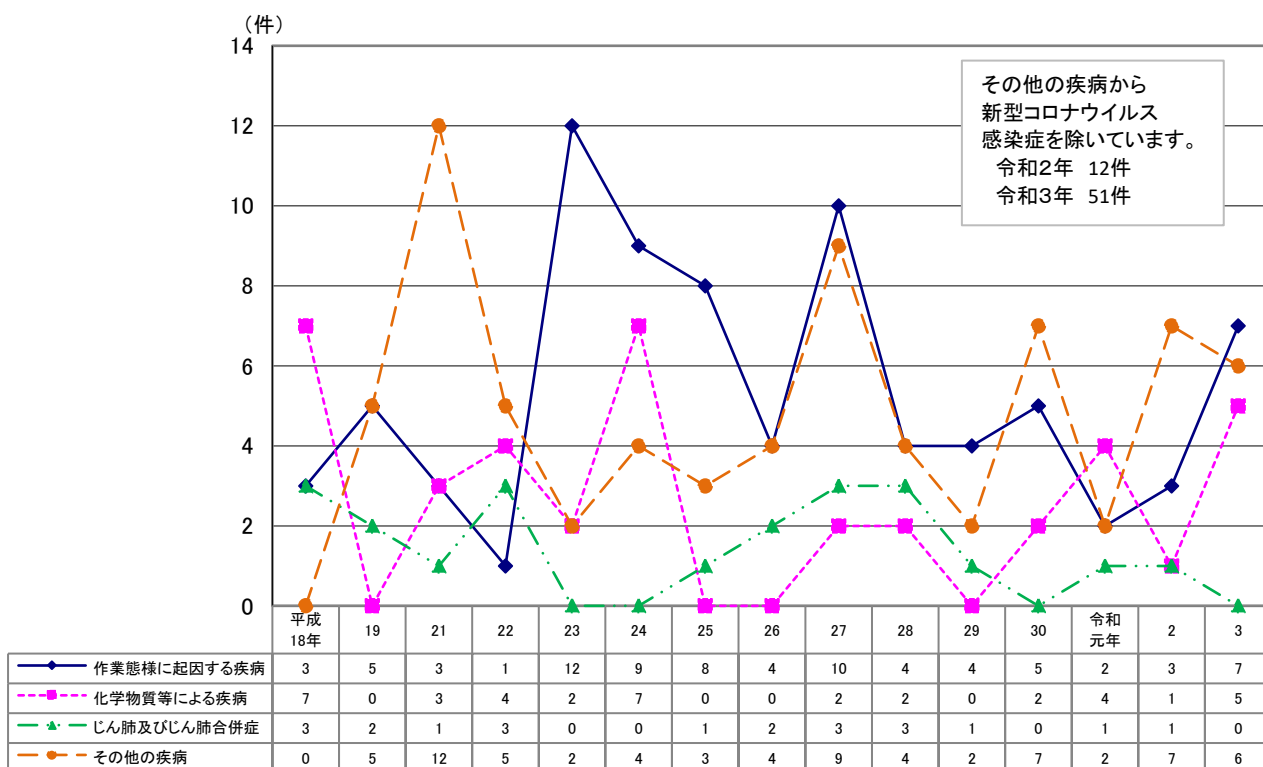
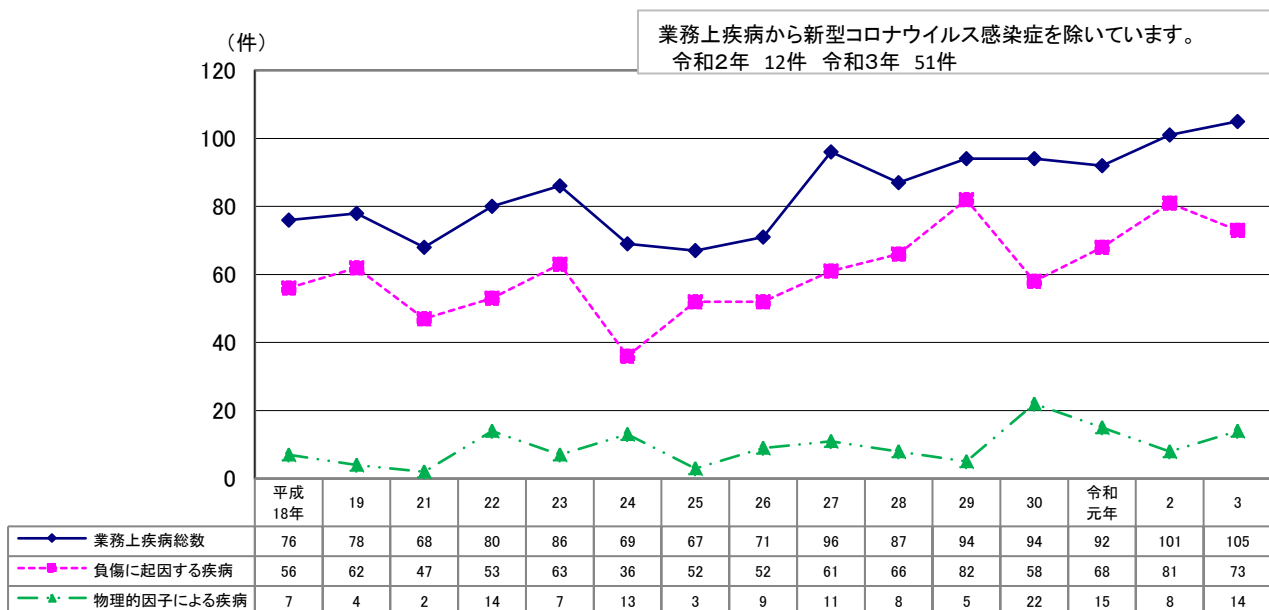
(注) * は現在、厚生労働省において数値を精査中である。

特殊健康診断においては、有機溶剤取扱者の有所見率は近年下げ止まっていたが、令和3年は改善が見られた。特定化学物質取扱者の有所見率は近年増加傾向にあったが、令和3年は対前年で1Pの改善をしたが依然として高水準である。また、鉛取扱者の有所見率は増減を繰り返しながら高止まっている。電離放射線業務従事者についても横ばい傾向が認められる。

業種別業務上疾病発生状況 (令和3年)



業務上疾病の分類別発生状況の推移(全産業)



(注) 負傷に起因する疾病 ……負傷による腰痛等

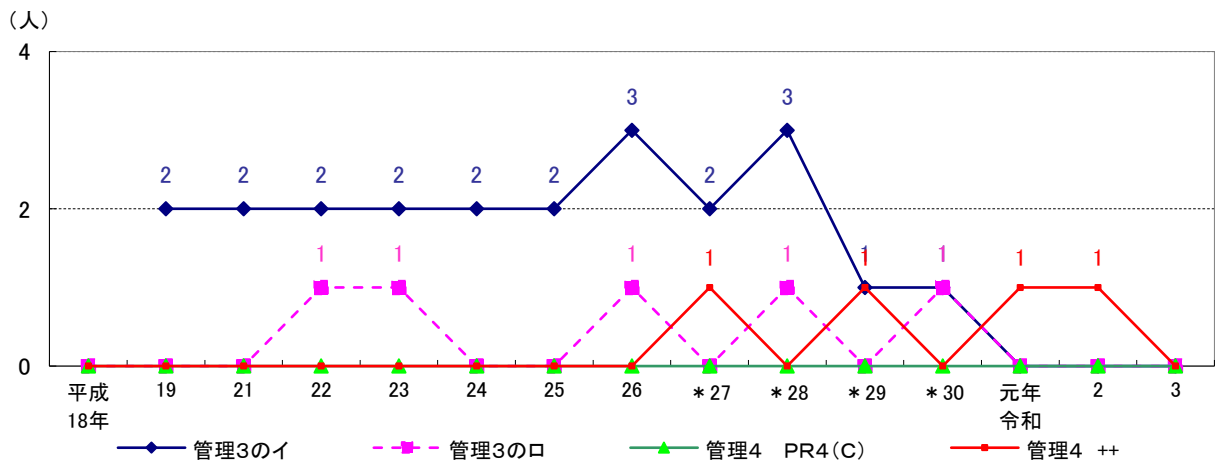
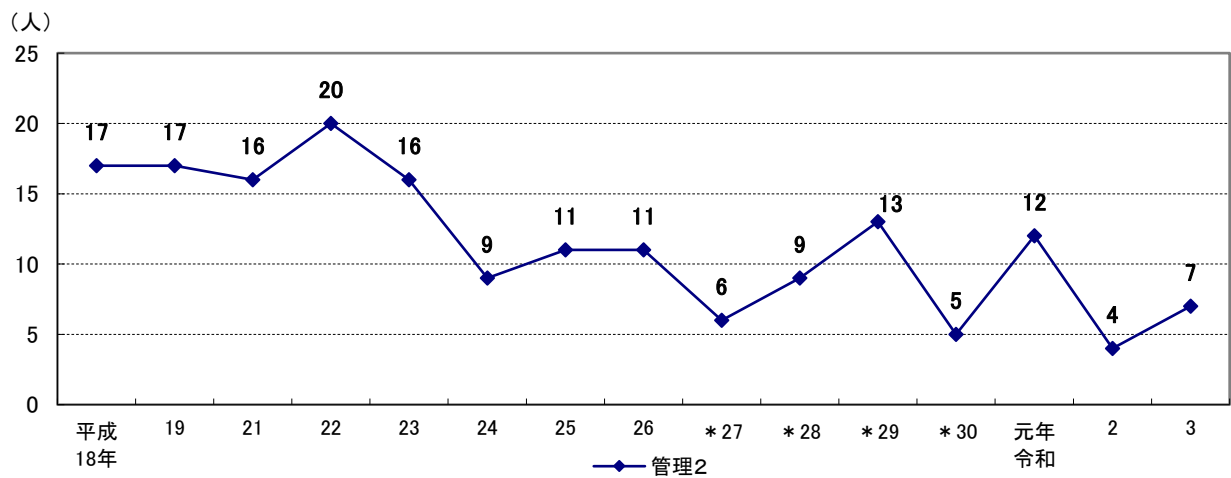
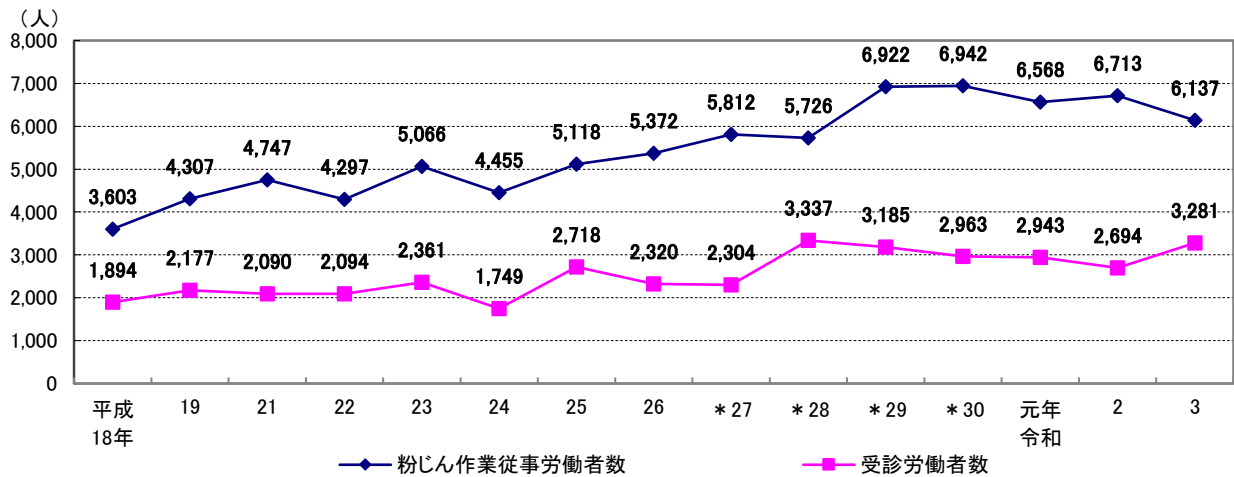
作業態様に起因する疾病……振動障害・頸肩腕症候群・負傷によらない業務上の腰痛等

物理的因子による疾病 ……紫外線赤外線・潜水病・熱中症・凍傷等

*は現在、厚生労働省において数値を精査中である。

業務上疾病は、平成25以降は増加傾向を示している。
令和3年の疾病分類では、新型コロナウイルス感染症を除くと、全体の約69.5%が「負傷に起因する疾病」である。「物理的因子による疾病」は、熱中症によるものが半数を占めている。

じん肺健康管理実施状況



(注) *は現在、厚生労働省において数値を精査中である。

注) 受診労働者数は、じん肺法に基づき事業場において実施された者の数であり、前回の健康診断においてじん肺管理区分が管理1だった者、現在粉じん作業に従事していない者で管理2の者は3年に1回の健診である。

管理1 ……所見なし。

管理2 ……粉じんにさらされる程度を少なくすることが必要である。

管理3のイ ……粉じんにさらされる程度を少なくすることが必要で、場合によっては、粉じん作業から作業転換することが望まれる。

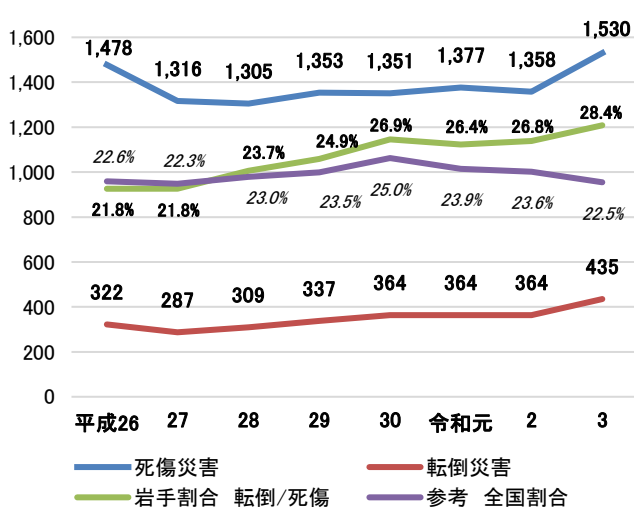
管理3のロ ……粉じん作業から作業転換することが望まれる。

管理4PR4(C) ……療養が必要である。(エックス線写真の像が第4型(じん肺による大陰影の大きさが一側肺の3分の1を超えるものに限る。))

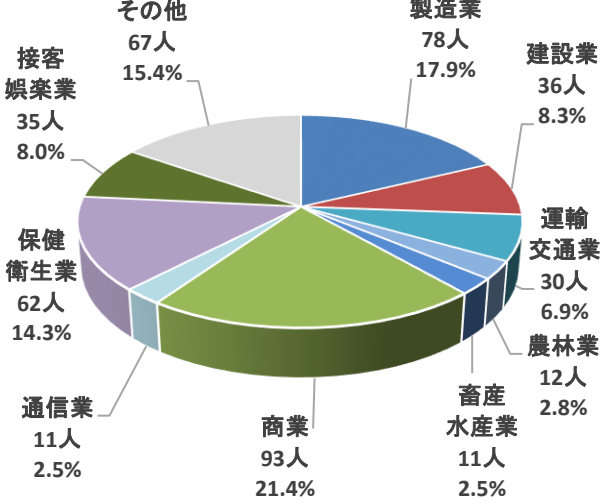
管理4++ ……療養が必要である。(じん肺による著しい肺機能障害がある。)

転倒災害発生状況

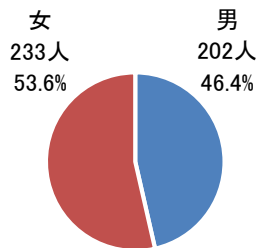
休業災害に占める転倒災害の割合



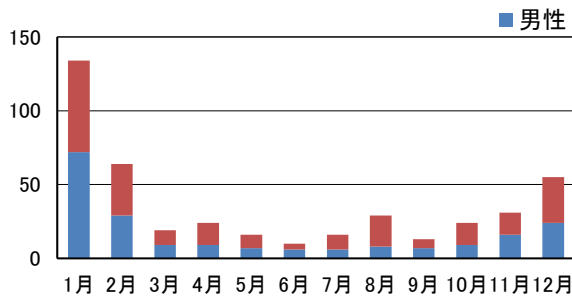
業種別発生状況



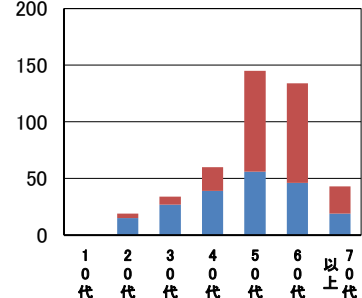
男女比



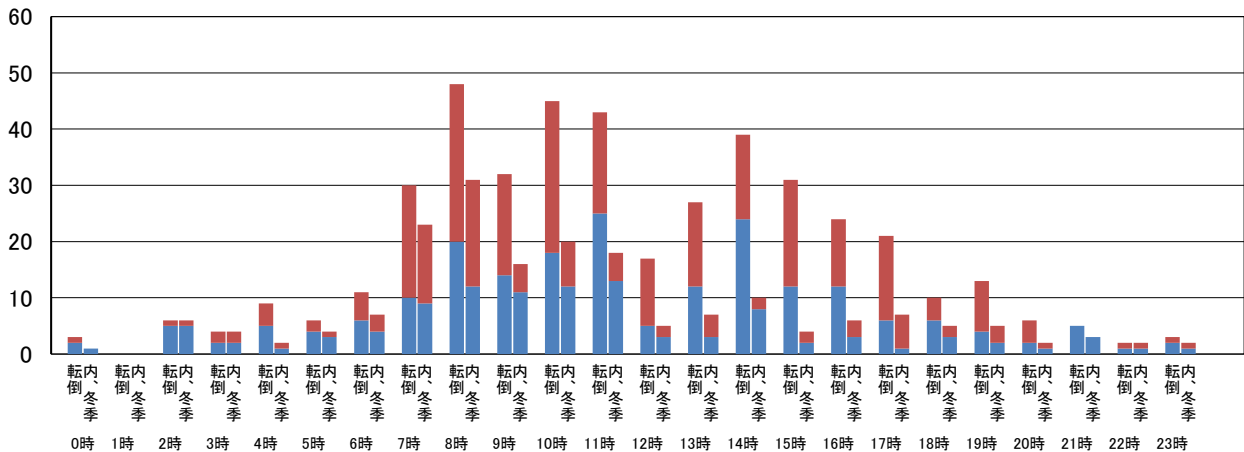
月別発生状況



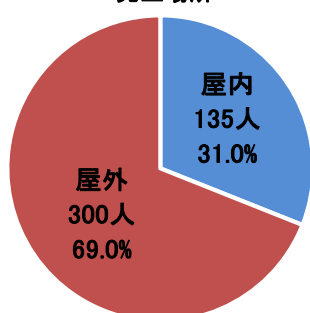
年代別発生状況



時間帯別発生状況



発生場所



踏み外し

12人
8.9%

滑り

44人
32.6%

屋内での発生形態

つまづき

79人
58.5%

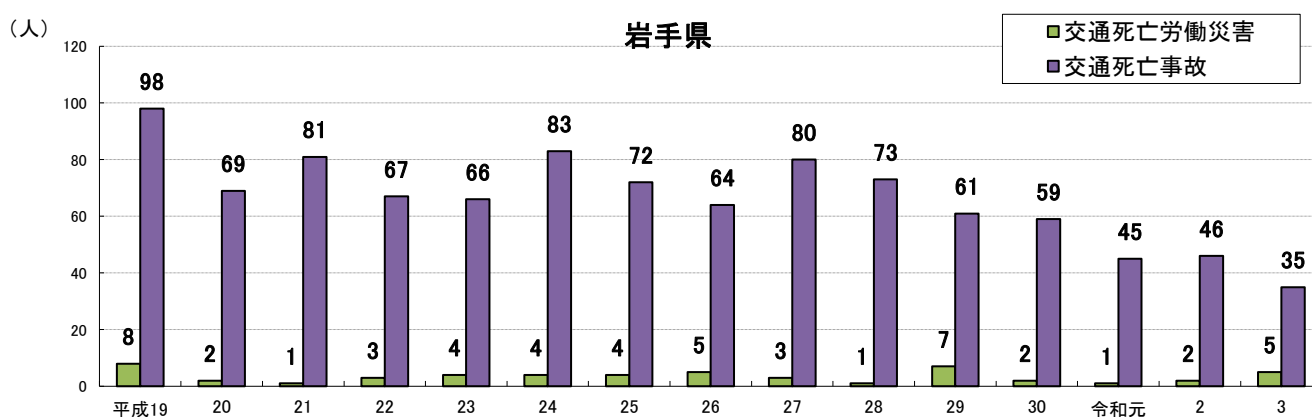
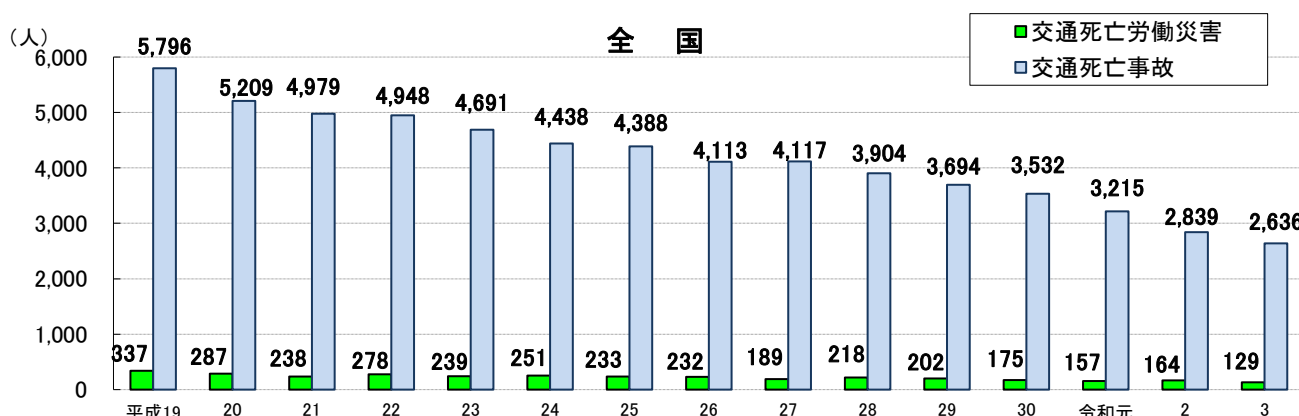
交通労働災害発生状況

岩手県の交通労働災害による令和3年の死亡者数は5人で、建設業、通信業、その他の業種で発生している。全死亡労働災害に占める交通死亡災害占める割合は21.7%であり、全国の14.9%を上回っている。

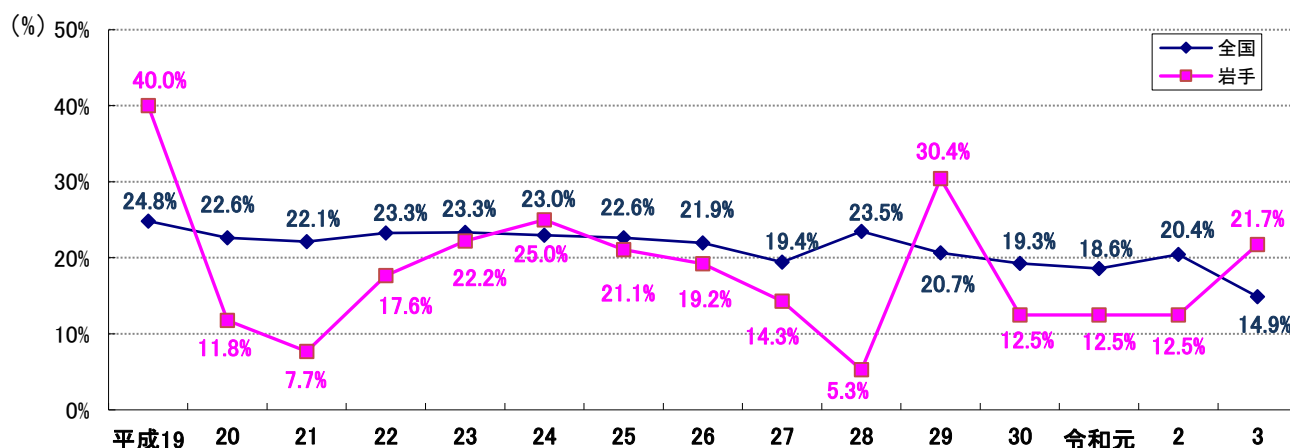
令和3年の休業4日以上死傷者数を業種別に見ると、自動車の運行を主な業務とする道路貨物運送業よりも、建設業、小売業、通信業における発生が多い状況にあり、長期的に見ても、幅広い業種で発生しており、業種を問わず、その防止が重要な課題となっている。

1 死亡災害発生状況等

- (1) 平成19年から令和3年までの全国及び岩手県の交通死亡事故件数と交通死亡労働災害件数の推移は、それぞれ下図のとおりである。



- (2) 平成19年から令和3年までの全死亡労働災害に占める交通死亡労働災害の割合の推移を全国と岩手県について比較すると下図のとおりである。

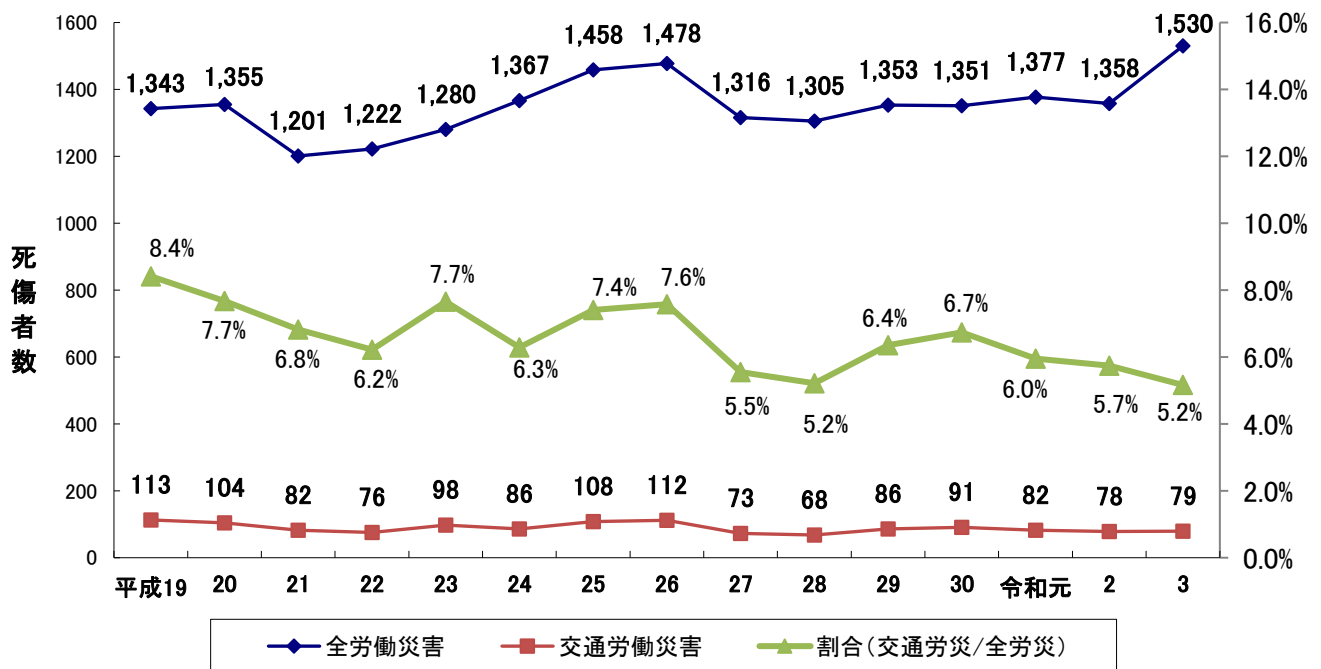


(3) 各監督署の年別交通死亡労働災害発生件数は下表のとおりである。

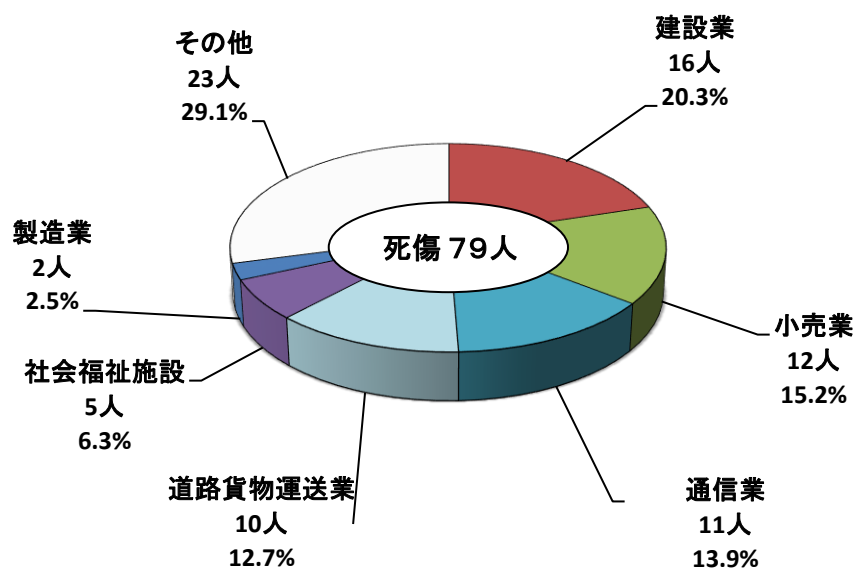
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	合計
盛岡	1				1	2	1	3			1				1	10
宮古					1	1		1			4					7
釜石														1		1
花巻	3	2	1	2		1	1	1	2	1	2		1		2	19
一関	2						2		1						1	6
大船渡	1			1										1		3
二戸	1				2							2			1	6
合計	8	2	1	3	4	4	4	5	3	1	7	2	1	2	5	52

2 死傷災害発生状況（休業4日以上）

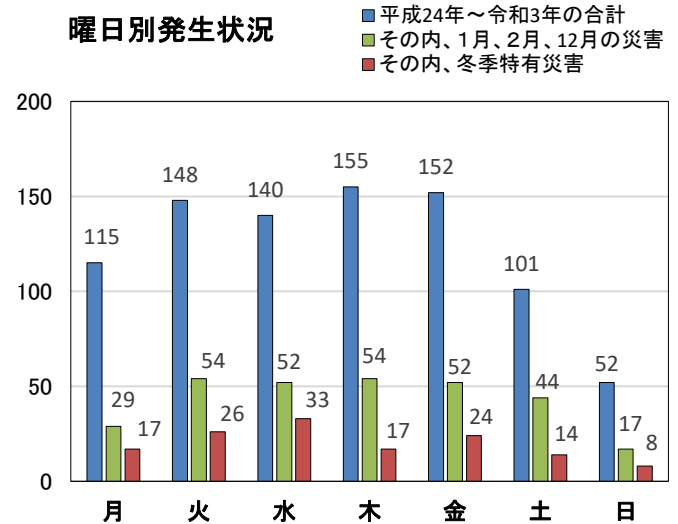
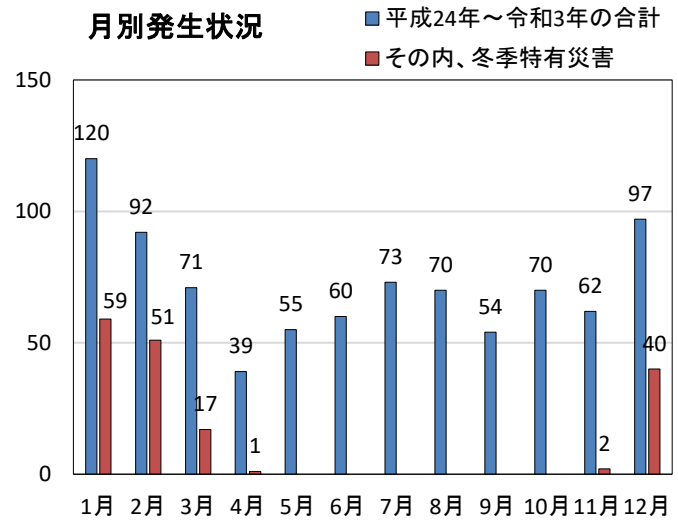
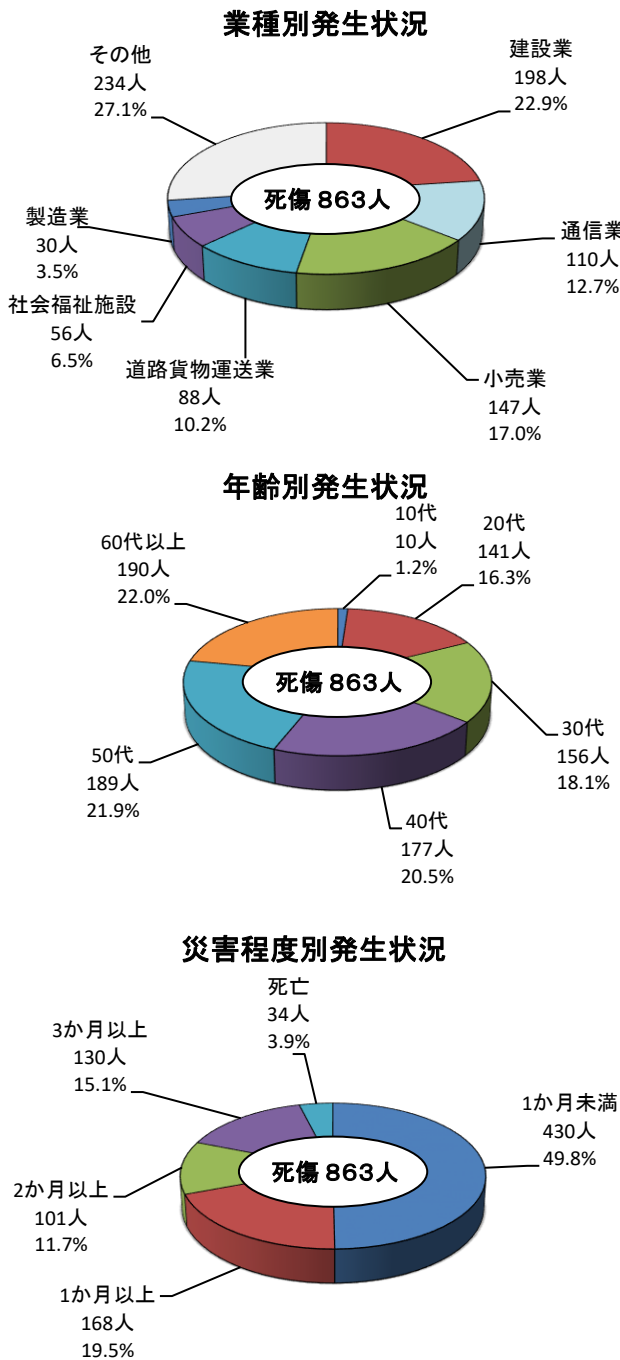
(1) 平成19年から令和3年までの全労働災害（休業4日以上）と交通労働災害（休業4日以上）の件数、その割合の推移は下図のとおりである。



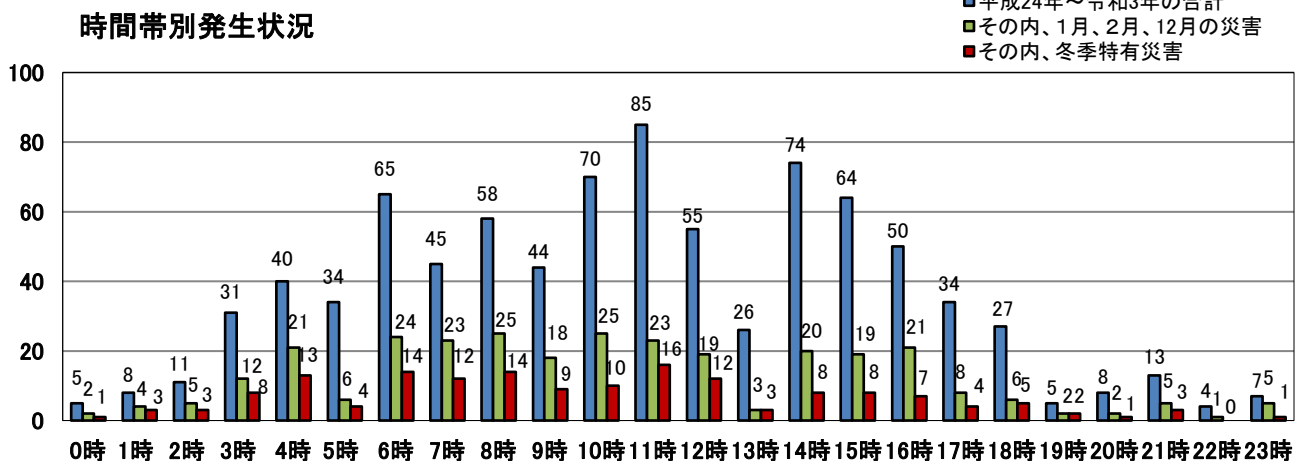
(2) 令和3年に発生した交通労働災害の業種別割合は下図のとおりである。



(3) 平成24年から令和3年の10年間における全産業の交通労働災害（休業4日以上）の発生状況は下図に示すとおりである。

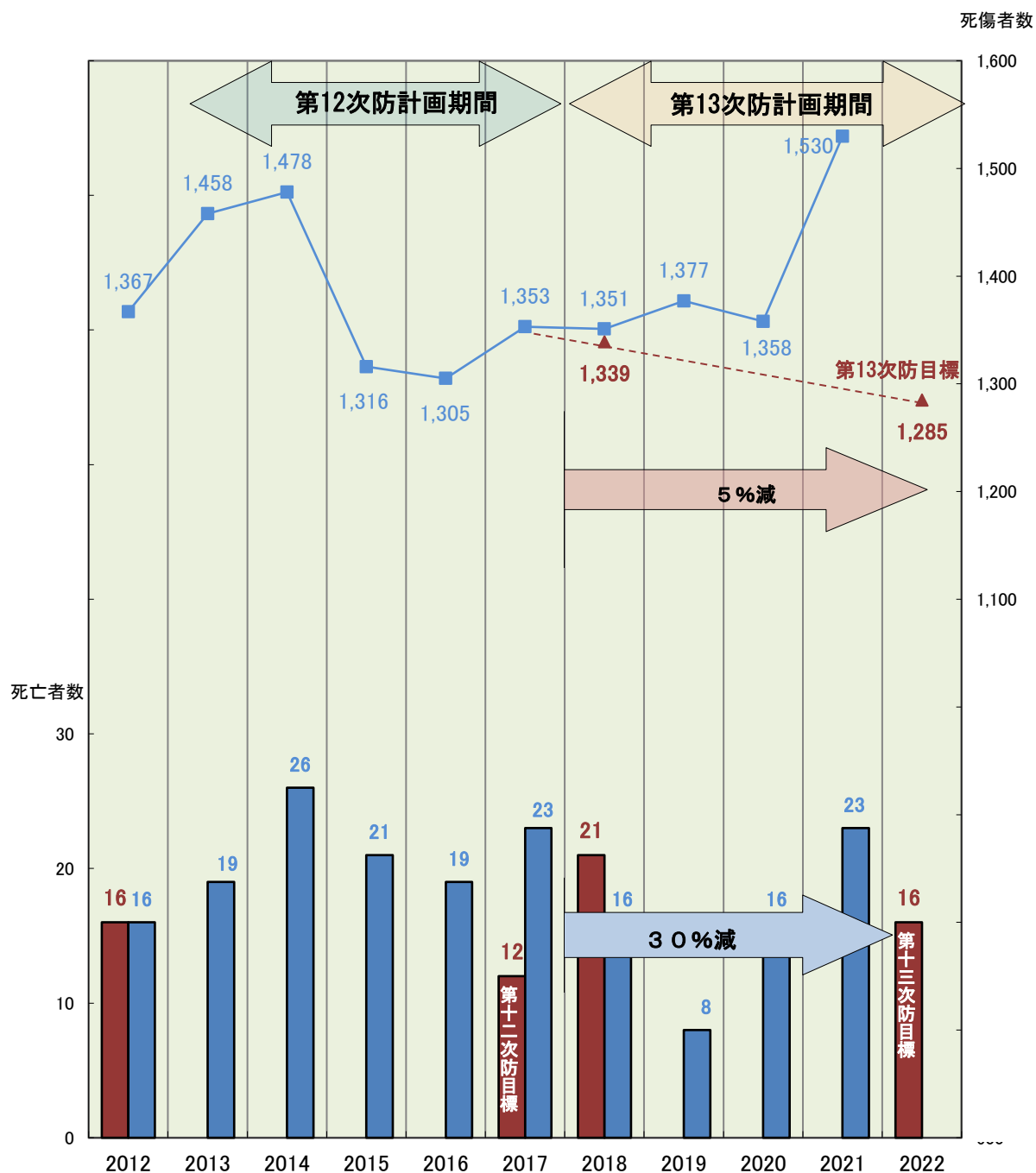


冬季特有災害とは、
 ・凍結・風雪による車両事故（地吹雪による視界不良から発生したものを含む。）
 ・積雪・凍結による人の墜落・転落・転倒
 ・雪崩



第13次労働災害防止計画の目標と推移

(死亡者数及び死傷者数)



「岩手の安全衛生」はホームページに掲載しています。

岩手の安全衛生 統計

検索

<https://jsite.mhlw.go.jp/iwate-roudoukyoku>

- 岩手労働局 労働基準部 健康安全課
〒020-8522 盛岡市盛岡駅西通 1-9-15 盛岡第2合同庁舎 5階
TEL019-604-3007 Fax019-604-1534
- 盛岡労働基準監督署
〒020-8523 盛岡市盛岡駅西通 1-9-15 盛岡第2合同庁舎 6階
TEL019-604-2530 Fax019-604-2533
- 宮古労働基準監督署
〒027-0073 宮古市緑ヶ丘 5-29 TEL0193-62-6455 Fax0193-62-6456
- 釜石労働基準監督署
〒026-0041 釜石市上中島町 4-3-50 NTT 東日本上中島ビル 1階
TEL0193-23-0651 Fax0193-23-0653
- 花巻労働基準監督署
〒025-0076 花巻市城内 9-27 花巻合同庁舎 2階
TEL0198-23-5231 Fax0198-23-5233
- 一関労働基準監督署
〒021-0864 一関市旭町 5-11 TEL0191-23-4125 Fax0191-23-4126
- 大船渡労働基準監督署
〒022-0002 大船渡市大船渡町字台 13-14 TEL0192-26-5231 Fax0192-26-5232
- 二戸労働基準監督署
〒028-6103 二戸市石切所字荷渡 6-1 二戸合同庁舎 2階
TEL0195-23-4131 Fax0195-23-4132